

No.	区分		施策の方向性	計画期間の目標及び目標値	取組予定				課名
	大項目	中項目			R4	R5	R6	R7	
1	1 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育	①公立学校における受入体制の整備	○外国人児童生徒等の公立学校における受入人数に応じて、国の配置基準に沿った教員配置を行うとともに、本県の郡部の実態に応じて、国へ加配の要望を行う。 ○市町村教育委員会に対しては、県内外の事例の情報提供を行うとともに、個別事例の相談等があれば指導・助言を行う。		国の配置基準に沿った加配教員の配置				小中学校課、高等学校課、特別支援教育課
2		②日本語指導教員等の資質能力の向上	○日本語指導の教員間で資質能力の向上を図るため、国等が実施・支援する研修の活用や教員同士がお互い学び合うしくみを提供する。		国の研修等の活用				教育政策課(教育センター)、小中学校課
3		③就学機会の確保	○日本における生活の基礎を身につけ、その能力を伸ばし未来を切り拓くことができるよう、外国人の子どもに対する就学機会の提供を進める。		市町村・市町村教委による就学状況の把握や保護者への情報提供の促進				幼保支援課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課
4		④将来を見通したキャリア教育等の実施	○外国人等に限らず全ての子どもたちが、「経済的自立」を意識した将来の進路指導をできるだけ早期に認識し、そのために必要な学力や職業能力、社会性等を身につけて希望の進路が実現できるよう、キャリア教育や進路指導の充実を図る。		公立学校におけるキャリア教育・進路指導の実施				小中学校課、高等学校課
5		⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり	○学習指導要領に基づき、外国語の学習を通して、様々な国の文化と我が国の文化との共通点や相違点に気づき、言語や文化に対する関心を高め、尊重できる態度を育成することで、広い視野から国際理解を深め、国際協調の精神を養う。		学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施				小中学校課、高等学校課、高等学校支援課
					国事業を活用した高校生の国際交流にかかる費用の支援				私学・大学支援課
6				目標:多文化共生(出前)講座や国際交流員(CIR)の学校派遣等による多文化理解の促進 目標値:多文化共生(出前)講座(KIA事業)学校からの要請に基づくCIR派遣	多文化共生(出前)講座、CIR派遣による多文化理解の促進				国際交流課
7		⑥夜間中学の活用	○公立中学校夜間学級の円滑な運営及び充実により、本県で義務教育を受けていない外国籍の方などを対象に、学びの場を提供する。		公立中学校夜間学級の運営				高等学校課
8	目標:地域日本語教室による学びの場の提供 目標値:日本語教室の実施(KIA事業)各地域での日本語教室開設の支援			地域日本語教室による学びの場の提供				国際交流課	

No.	区分		施策の方向性	計画期間の目標及び目標値	取組予定				課名	
	大項目	中項目			R4	R5	R6	R7		
1	2 外国人留学生等 に対する日本語 教育	①大学留学生 に対する日本語 教育等	○県内の大学等や企業と連携し、留学生の県内 就職につなげる取組を実施する	目標：留学生等と県内事業者との出会い の場を設定 目標値：参加企業数 20社 参加外国人 50名					雇用労働政策課	
				県内企業と連携し、留学生等に県内企業等に対する理解を 深める機会を創出						
2										私学・大学支援課
		県主催の就職活動関連イベントなどについて、大学へ情報提供								
3		②専修学校留 学生に対する 日本語教育		目標：留学生等と県内事業者との出会い の場を設定 目標値：参加企業数 20社 参加外国人 50名					雇用労働政策課	
	県内企業と連携し、留学生等に県内企業等に対する理解を 深める機会を創出									
4									私学・大学支援課	
	県主催の就職活動関連イベントなどについて、外国人留学生が 在籍している専修学校へ情報提供									

No.	区分		施策の方向性	計画期間の目標及び目標値	取組予定				課名		
	大項目	中項目			R4	R5	R6	R7			
1	3 外国人等である被用者等に対する日本語教育	①職場内でのコミュニケーション促進	○職場内で日本人と外国人双方による効果的なコミュニケーションが行える働きやすい職場づくりを目指し、事業主への支援や啓発を行う。	目標:外国人にわかりやすい日本語によるコミュニケーションに関する啓発	外国人雇用に関するガイドブックなどを通じた事業主への啓発				雇用労働政策課		
2				職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化	企業の外国人担当者向け講習会の開催	未定	未定	未定	経営支援課		
3		②職業訓練としての専門的な日本語習得	○専門的な日本語の習得に関しては、個別の業種ごとに状況や内容が異なるため、関係する部署においてニーズの把握や国の支援制度や教材開発などの状況をみながら、受入団体等関係者と連携・協力して支援を検討・実施する。	【漁業振興課】 目標:外国人漁業技能実習生に対する専門的な日本語教育の実施 目標値:外国人漁業技能実習生の日本語教育受講率100%	外国人漁業技能実習生の日本語習得に係る支援				漁業振興課		
4					従事品目のマニュアル作成	マニュアルのブラッシュアップ	従事外品目のマニュアルを活用した学び		環境農業推進課		
5				③看護・介護人材への日本語教育	○国の助成・支援制度を活用して、専門分野に関する日本語能力の向上のための研修の実施や教材の提供等を支援する。		介護施設等が実施する外国人介護人材に対する日本語学習支援への助成				地域福祉政策課
6						—	医療機関への補助				医療政策課

No.	区分		施策の方向性	計画期間の目標及び目標値	取組予定				課名
	大項目	中項目			R4	R5	R6	R7	
1	4 地域における日本語教育	①地域における日本語教育の推進体制づくり	○県・県国際交流協会は、市町村及び民間団体(ボランティア等)と協力し、新しく設置を目指す総合調整会議や総括コーディネーターの活用を図りながら、日本語教室の開設・運営や先進的な取組への支援、ボランティア等の人材育成などに取り組むための日本語教育の総合的な体制を構築する。		総括コーディネーターの配置				国際交流課
			総合調整会議の開催						
2		②日本語教室の開設、空白地域への対応	○在住外国人が多く、日本語教室が開催されていない市部を中心に呼びかけ・支援を行う。また、市町村への呼びかけに当たっては、管内の在住外国人や事業者を対象とした実態調査を県と市町村で連携して行い、その結果も踏まえて拡大・推進を図る。 ○日本語教室の空白地域に在住するなど、日本語教室に定期的に通うことが困難な外国人のために、オンライン日本語教室やオンデマンド動画などICTを活用した学習の場を提供する。	目標:日本語教育空白地域の解消 目標値:外国人が100人以上の市町村における日本語教室の開設率(100%)	実態調査の実施				国際交流課
			市町村の日本語教育開設支援						
		オンライン日本語教室の開催							
3		③先進的な取組への支援	○NPOや公益法人、大学等が取り組む、日本語教育や日本語教育人材の育成のための先進的な取組を支援する。	目標:先進的な取組事例の増加 目標値:	国際交流協会への助成				国際交流課
4		④地域の日本語教育を担う人材育成	○地域で日本語教育を担うボランティアや、その支援を行うアドバイザーに対して、必要な研修等の支援により、人材の育成・スキルアップを図っていく。	目標:地域の日本語教育を担う人材の資質向上 目標値:ボランティア登録者の研修受講率(100%)	日本語ボランティア養成講座の開催				国際交流課

No.	区分		施策の方向性	計画期間の目標及び目標値	取組予定				課名
	大項目	中項目			R4	R5	R6	R7	
1	5 日本語教育に関する理解と関心の増進、情報提供	①県民の日本語教育への理解と関心の増進	○啓発等を通じて、県民に日本語教育の重要性の理解を深めてもらう機会を提供する。	目標：県民向けの「やさしい日本語」の啓発 目標値：年1回のセミナーの開催	「やさしい日本語」セミナーの開催				国際交流課
					パンフレット、チラシ、県の広報媒体等による啓発				
2		②日本語教育コンテンツの情報提供	○日本語教育に関する情報・コンテンツを収集し、ホームページ、SNS等を活用して県民や在住外国人等に提供する。	目標：日本語教育に関する情報の提供 目標値：ホームページへの情報掲載	ホームページ等での情報提供				国際交流課
3		③企業等に対する日本語教育等に関する情報の周知	○職場内で日本人と外国人双方による効果的なコミュニケーションが行える働きやすい職場づくりを目指し、事業主への支援や啓発を行う。(再掲)	目標：外国人にわかりやすい日本語によるコミュニケーションに関する啓発	外国人雇用に関するガイドブックなどを通じた事業主への啓発				雇用労働政策課
1	6 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上	①地域の日本語教育を担う人材育成	○地域で日本語教育を担うボランティアや、その支援を行うアドバイザーに対して、必要な研修等の支援により、人材の育成・スキルアップを図っていく。(再掲)	目標：地域の日本語教育を担う人材の資質向上 目標値：ボランティア登録者の研修受講率100%	日本語ボランティア養成講座の開催				国際交流課
2		②地方公共団体の日本語教育担当者の育成	○地域日本語教育の優良事例等の情報共有や国の政策動向等の周知を図るため、市町村役場の担当者に対して、総合調整会議等の場で日本語教育に関する情報共有を図る。	目標：日本語教育担当者の資質向上 目標値：総合調整会議の年2回開催	総合調整会議の開催				国際交流課